

第93期 決算公告

名古屋市東区葵二丁目12番8号
名鉄NX運輸株式会社
取締役社長 吉川拓雄

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	16,491	流 動 負 債	55,462
現金及び預金	54	営業未払金	4,620
受取手形	977	短期借入金	43,501
営業未収金	8,190	1年内返済予定長期借入金	1,264
貯蔵品	262	未払金	961
前払費用	331	未払消費税	108
短期貸付金	6,383	未払法人税等	85
未収入金	554	未払費用	1,961
その他	40	預り金	411
貸倒引当金	△303	契約負債	103
		その他	2,444
固 定 資 産	86,942	固 定 負 債	30,680
有形固定資産	75,577	長期借入金	19,860
建築物	14,367	退職給付引当金	7,054
構築物	1,543	資産除去債務	468
機械及び装置	269	繰延税金負債	841
車両運搬具	22,598	再評価に係る繰延税金負債	2,131
工具器具及び備品	755	その他	324
土地	36,002		
リース資産	36		
建設仮勘定	5		
無形固定資産	863	負 債 合 計	86,142
借地権	134	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	716	株主資本	14,351
その他	12	資本金	100
投資その他の資産	10,501	資本剰余金	13,963
投資有価証券	918	資本準備金	4,497
関係会社株式	8,049	その他資本剰余金	9,466
長期貸付金	37	利益剰余金	287
差入保証金	1,354	利益準備金	43
その他	171	その他利益剰余金	243
貸倒引当金	△28	資産圧縮積立金	467
		繰越利益剰余金	△223
		評価・換算差額等	2,939
		その他有価証券評価差額金	352
		土地再評価差額金	2,587
資 産 合 計	103,433	純 資 産 合 計	17,291
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	103,433

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

[2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで]

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		84,526
売上原価		90,477
売上総損失		5,950
販売費及び一般管理費		2,586
営業損失		8,537
営業外収益		609
受取利息及び配当金	459	
その他の	149	
営業外費用		401
支払利息	296	
その他の	104	
経常損失		8,329
特別利益		427
固定資産売却益	293	
投資有価証券売却益	22	
その他の	110	
特別損失		464
固定資産処分損	66	
減損損失	167	
その他の	230	
税引前当期純損失		8,366
法人税、住民税及び事業税		184
法人税等調整額		4,327
当期純損失		12,877

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔個別注記表〕

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定額法

② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定額法

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却をする方法を採用しております。

また、2007 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することにしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、物流関連事業を主な事業内容としており、顧客との運送契約に基づいて、顧客より運送を受託した荷物を、顧客が指定する荷受人へ配達する履行義務を負っております。当該履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートを控除した金額で測定しております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

区分	金額
一定の期間にわたり移転されるサービス	
東部地域	41,316
中部地域	17,507
西部地域	20,260
顧客との契約から生じる収益	79,084
その他の収益	5,442
売上高	84,526

(注) 東部地域…東北、北関東、東京、南関東
中部地域…東海、甲信越
西部地域…近畿、中国

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失

1. 当期計算書類に計上した金額

全社に係る固定資産 : 76,440百万円
運送事業用資産に係る固定資産 : 42,911百万円
減損損失 : 167百万円

2. 会計上の見積りの内容に関する情報

全社及び運送事業において、継続して営業損失が発生しており、減損の兆候があると判断いたしました。

これに対し、当該資産グループの正味売却価額を見積もった結果、固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上しておりません。

なお、閉鎖の意思決定をした支店については、将来のキャッシュフローが見込めなくなったため、帳簿価格の回収可能価格を零とし、減損損失を計上しております。

3. 正味売却価額の算定根拠

主要な資産である土地および建物については、「外部の不動産鑑定士による鑑定評価額」に基づき、見込まれる処分費用を控除して算定しています。

4. 翌年度の計算書類に与える影響

正味売却価額は、現時点での市場価格および鑑定評価に基づき算出していますが、不動産市場の状況が悪化し、地価が著しく下落した場合には、翌年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 47,170百万円 |
| 2. 国庫補助金等による圧縮記帳額 | |

建物の取得原価から5百万円控除されております。

- | | |
|--------------------|-----------|
| 3. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 7,319百万円 |
| 短期金銭債務 | 10,503百万円 |

4. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

名鉄ゴールデン航空(株)	10百万円
--------------	-------

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- | | |
|--|--|
| ・再評価を行った年月日 | 2002年3月31日 |
| ・再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 |
| ・再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 4,761 百万円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | 売上高 | 15,339百万円 |
| | 仕入高 | 17,450百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 469百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|--------------------|-----|
| 1. 当事業年度末の発行済株式の総数 | |
| 普通株式 | 20株 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生主な原因は、圧縮積立金、資産除去債務等であります。

なお、上記の他に再評価に係る繰延税金負債を計上しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)
(子会社)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州名鉄運輸(株)	所有 直接 100%	運送の委託・受託、資金の貸付・借入	資金の貸付及び借入 (注1)	393	短期借入金	2,852
子会社	四国名鉄運輸(株)	所有 直接 79.81%	運送の委託・受託、資金の貸付・借入	資金の貸付及び借入 (注1)	314	短期借入金	3,559
子会社	関東名鉄運輸(株)	所有 直接 100%	運送の委託・受託、資金の貸付・借入	資金の貸付及び借入 (注1)	2,544	短期貸付金	2,568
子会社	中国名鉄運輸(株)	所有 直接 100%	運送の委託・受託、資金の貸付・借入	資金の貸付及び借入 (注1)	1,300	短期貸付金	1,750

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムによる取引が含まれており、取引金額については資金の貸付残高及び借入残高の純増減額を記載しております。

貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(兄弟会社等)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)名鉄 マネジメン トサービス	なし	資金の貸付・ 借入	資金の貸付 及び借入 (注1)	1,723	短期借入金	18,223
				利息の 支払(注1)	107	短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載しております。

貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対して担保提供はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、当社の兄弟会社でありグループファイナンス事業を営む(株)名鉄マネジメントサービス及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額275百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」、「受取手形及び営業未収入金」、「電子記録債権」、「支払手形及び営業未払金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	642	642	—
(2) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	21,125	20,285	839

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）投資有価証券

その他有価証券 642 百万円はすべて上場株式であり、上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

（2）長期借入金

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	864,553,430円	55銭
1株当たり当期純損失	643,894,026円	10銭

(企業結合に関する注記)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった企業

MUマネジメント株式会社

②企業結合日

2025 年 4 月 1 日

③企業結合の法的方式

当社を存続会社、MUマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

④結合後の企業の名称

名鉄NX運輸株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。